

第 12 回 ビジネス会計検定試験 1 級 論述式解答例

(平成 25 年 3 月 10 日施行)

Ⅲ

【問 1】

①1.7	②低下	③営業外収益
④低下	⑤営業外費用	⑥低下

【問 2】

①1,818,300	②82.5	③1,814,175
④183,975		

【問 3】

	× 2 年 3 月期
営業利益段階の損益分岐点の売上高	2,179,800 百万円

【問 4】

損益分岐点比率とは、損益分岐点が実際の売上高に対してどの程度の水準に位置しているかを判断する指標である。各期の損益分岐点比率は、×1 年 3 月期が 82.4%、×2 年 3 月期が 84% であり、1.6% 上昇している。この変動の要因を、まず変動費率の観点からみると×1 年 3 月期が 75%、×2 年 3 月期が 77% と 2% 上昇している。次に固定費額の観点からみると×1 年 3 月期は 470,298 百万円、×2 年 3 月期は 501,354 百万円と 31,056 百万円増加している。損益分岐点比率は、変動費率が高いほど、また固定費額が大きいほど高くなるため、A 社の場合、変動費率と固定費額の変化がともにその上昇要因となっている。

【問 5】

売上高が×2 年 3 月期比 2% 増という予測のもとでの営業利益	107,433 百万円
売上高が×2 年 3 月期比 2% 減という予測のもとでの営業利益	83,559 百万円

【問 6】

76.11	%
-------	---

【問 7】

インタレスト・カバレッジ・レシオとは、利息を支払うのに十分な利益が獲得できているか否かを判断するために、利益の額を利息の額で割って計算される指標である。A社の場合、利息は、営業外費用の支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息の合計として計算される。また、利益は営業利益及び営業外収益の受取利息と受取配当金の合計として計算される。このように計算したA社のインタレスト・カバレッジ・レシオは、×1年3月期 3.4 倍、×2年3月期は 3.19 倍である。インタレスト・カバレッジ・レシオは、1.0 倍を超えると利子控除後の利益がプラスとなり、A社は各期においてその水準を充たしている。したがって、×1年3月期に比べ×2年3月期は僅かに低下しているものの、金利の支払能力について問題がないと判断できる。

Ⅳ

【問 1】

連結及び個別損益計算書によると、A社グループは、食品事業に関する製造販売、販売促進、研究開発等を親会社A社が中核として担っており、子会社の影響は軽微であるといえる。なお、少数株主損失や連結貸借対照表で少数株主持分が計上されていないことから、関係会社は 100%子会社であると考えられる。一方、B社グループは、個別ベースで売上高ではなく経営管理料等の営業収入が計上されていることから、親会社B社は企業集団の管理活動を中心とする持株会社として機能しており、食品事業に関する製造販売、販売促進、研究開発については子会社が担っていると考えられる。

【問 2】

	× 2 年度（× 3 年 3 月期）	
	A 社グループ	B 社グループ
①流動比率	133.4 %	100.2 %
②当座比率	100.0 %	70.3 %
③手元流動性比率	1.1 倍	0.6 倍
④固定比率	101.4 %	137.3 %
⑤固定長期適合率	81.1 %	99.8 %
⑥自己資本比率	51.1 %	42.3 %
⑦負債比率	95.8 %	136.3 %

【問 3】

短期の安全性に関する指標としては、流動比率と当座比率が挙げられる。これらはともに短期的な債務返済能力を判断する指標である。A社グループは、B社グループに比べともに高く、短期の安全性は優れているといえる。なお、B社グループは流動比率について100%を超えており切迫した問題はないといえるが、当座比率について100%を3割ほど割り込んでいることから万全とまではいえない。また、手元流動性比率をみるとB社グループは1.0倍を大きく割り込んでいることから支払能力が懸念される可能性がある。長期の安全性に関する指標としては、まず、固定的ないし長期的な源泉から調達されている資金と、その資金の投下先としての固定資産の関係をみる固定長期適合率と固定比率が挙げられる。A社グループは、B社グループに比べともに低く、この観点からも安全性は優れているといえる。なお、両社とも固定比率は100%を超えているものの、固定長期適合率は100%以内となっており、長期的な資金の範囲内で固定的な資産が賄われており安全性の問題はないといえる。次に他人資本と自己資本の関係をみる自己資本比率と負債比率が挙げられる。A社グループはB社グループに比べ、自己資本比率は高く、負債比率は低くなっており、この観点からも安全性は優れているといえる。

【問 4】

	× 2 年度（× 3 年 3 月期）	
	A 社グループ	
①付加価値額	25,604	百万円
②労働生産性	6.1	百万円
③1人当たり売上高	26.8	百万円
④設備生産性	0.9	
⑤労働分配率	89.3	%

【問 5】

労働生産性は、付加価値額と従業員数の間に売上高を介在させて、1人当たり売上高と付加価値率に分解できる。付加価値率は売上高に占める付加価値の割合を示す指標である。労働生産性を高めるためには、1人当たり売上高または付加価値率を高めることになる。従業員数を所与とするため、売上高と付加価値額を増加させる必要がある。そのため、販売の数量や単価を引き上げたり、原材料消費量を削減するといった、売上高を高くしつつ、外部から提供される価値を押さえることで付加価値を高める方法が必要になる。

【問 6】

	× 2 年度 (× 3 年 3 月期)	
	A 社グループ	B 社グループ
①総資本事業利益率	3.8 %	1.7 %
②売上高事業利益率	2.3 %	1.2 %
③総資本回転率	1.6 回	1.4 回

【問 7】

ROAとROEの関係については、負債利率及び自己資本と負債の割合に影響を受ける。まずROAが負債利率より大きければROAよりROEが大きくなり、またROAとROEの乖離の程度は、自己資本に対する負債の割合が大きいほど極端になる。①の場合には、B社グループのROA1.7%、負債利率 1.1%であることから、ROEが大きくなり、追加の借入金によりレバレッジ効果が作用してさらに大きくなると見込まれる。一方、②の場合には、ROA1.7%、負債利率 2.0%であることから、ROEが小さくなり、追加の借入金によりレバレッジ効果が作用してさらに小さくなると見込まれる。したがって、①の場合には、追加的な資金調達と販売拡大により、ROAとROEの同時的な向上や連結売上高 1,000 億円の達成は可能と考えられるが、②の場合には定量的目標の達成は困難であると考えられる。

この解答の著作権はTAC（株）のものであり、無断転載・転用を禁じます。